ビッグデータの利活用と プライバシー保護について

村上 聡 Satoshi Murakami 総務省情報流通行政局情報セキュリティ対策室

1 はじめに

昨今の情報通信技術の進展・普及は、多種多様かつ膨大な情報（いわゆるビッグデータ）の収集・分析を可能とし、これにより新事業・新サービスの創出や我が国を取り巻く諸課題の解決に大きく寄与するなど、我が国の発のイノベーション創出、ひいては「失われた20年」を取り戻し、「常に進化していく成長戦略」の展開に寄与するものと期待されている。

特に、個人の行動・状態等に関するデータである「パーソナルデータ^{*1}」は、利用価値が高いと期待されている一方、個人情報保護法の制定当時には想定されていなかった利活用が行われるようになってきていることや消費者のプライバシー意識の高まり等により、事業者が個人情報保護法を遵守しているにもかかわらず、プライバシーの観点から社会的な批判を受けるといったケースも見受けられる状況となってきた。また、現行の個人情報の利活用ルールの曖昧さから、事業者がそのデータを活用すること自体に躊躇するケースも多いと言われている。

更に、企業活動がグローバル化する中、欧米をはじめとした諸外国においてもパーソナルデータに関するプライバシーの保護と利活用の双方を確保するための制度整備についての検討が進んでいる。

こうした状況を踏まえ、我が国においても、国際的にも調和のとれたパーソナルデータの利活用とプライバシー保護のバランスを確保した制度整備について、早急な対応が求められている。

そこで本稿では、プライバシーを保護しつつパーソナルデータの利活用を促進するための環境整備について、はじめに国際的な議論の方向性について、続いて昨今特に急速な進歩を見せる我が国での検討状況について、そ

^{*1} 本稿における「パーソナルデータ」は、我が国の個人情報保護法の定義にある「個人情報」よりも広い概念として、行動履歴・購買履歴、位置情報、携帯電話IDなどのほか、おおよそ個人に関する情報全てが含まれるものと捉えている。

れぞれ概観する。

2 国際的な議論の方向性

(1) EUの動向

ア. 現行の個人データの保護法制

欧州では、1970年にドイツのヘッセン州において世界初の個人データ保護法が制定され、その後、1970年代に欧州各国で個人データ保護に関する法制化が進められてきたと言われている。しかしながら、それぞれの法律には相違があったことから、EU加盟国間における個人データの処理に対するプライバシーの保護及びその自由な流通の確保を目的として、1995年、分野横断的に個人データ保護に関する規制を定める「個人データ取扱いに関わる個人の保護及び当該データの自由な移動に関する1995年10月24日の欧州議会及び理事会の95/46/EC指令（通称：個人データ保護指令）⁽¹⁾」が採択された。これによって、加盟国は当該指令を遵守するために必要な国内法の整備を義務付けられたことになった。その指令の主たる項目は次のとおりである。

- ① データ内容に関する原則（6条）（特定された明示的かつ適法な目的のための取扱い等）
- ② データ取扱いの正当性の基準（7条）（データ主体の明確な同意等）
- ③ 特別な種類のデータの取扱い（8条・9条）（人種または民族、政治的見解、宗教的または思想的信条、労働組合への加入、健康または性生活に関するデータ）
- ④ データ主体のデータへのアクセス権（12条）
- ⑤ 取扱いの機密性及び安全性（16条・17条）
- ⑥ 第三国に対する個人データの移動（25条・26条）
- ⑦ 監督機関及び個人データの取扱いに関わる個人の保護に関する作業部会（28条～30条）

上記の指令のうち、特に「⑥第三国への個人データの移転」について、加盟国は、個人データの第三国への

移転は原則として当該第三国が十分な保護レベルを確保している場合に限って行うことができる旨規定されている。このEUからの第三国への個人データの移転に関し当該第三国が十分な保護レベルを満たしているかの十分性の認定は、データ保護指令第29条に基づく作業部会が評価し、欧州委員会が最終判断するという手続きによって行われており、2013年2月時点で、スイス、カナダ等、12の国や地域が認定されている。また、第三国における個人データ保護レベルが、EUが認める十分性を有していないとされた場合は、第三国に個人データを転送したい企業が、標準契約条項(SCC)の採用や拘束的企業準則(BCR)の策定等により、個別に認定される例外的なスキームが認められている。

なお、EUと米国との間では、セーフハーバーという枠組みで個人データの移転が可能となっている。これは、データ保護指令に準拠した法律をスウェーデンが施行した直後の1998年11月に、米アメリカン航空に対して、スウェーデン国内で収集した搭乗者の食事メニュー等を含む個人データを米国へ移転することを禁止するという事態が発生したことを受け、EUと米国との間の2年にわたる交渉の結果、2000年に米国商務省が定めた「セーフハーバー原則」に基づく枠組みをEUが認定したものである。

この2000年7月にEUとの間で取り決めたセーフハーバー枠組み(Safe Harbor Framework)は、商務省が「セーフハーバー原則」を作成し、米国企業が同原則を遵守することとすればEU個人データ保護指令の十分性を満たすこととなるというものである。具体的には、米国企業が、①セーフハーバー原則を遵守すると宣言し、②その旨を自身のプライバシーポリシーの中で公表するとともに、③セーフハーバー原則を遵守するとの確約書を商務省に提出し、④商務省はその確約書を保存して企業名等をWebサイトに掲載するというものである。セーフハーバー原則を遵守すると宣言した企業がこれに反する行為を行った場合には、FTC(Federal Trade Commission, 連邦取引委員会)法第5条違反(「不公正または欺瞞的な行為または慣行(unfair or deceptive acts or practices)」として、排除措置・課徴金等の対象となる。民事責任も問われる)となる。ただし、FTC法第5条は分野横断的に適用される規定であるが、FTCの執行権限は、銀行、貯蓄金融機関、連邦信用組合、通信事業者、航空会社等には及ばない(FTC法第5条(a)(2))ため、当該セーフハーバー枠組みは、FTCの管轄下にある者及び運輸省の管轄下にある航空会社・チケット代理店が対象となり、それ以外の企業には適用されない。

EUでは上記の分野横断的な指令に加え、電子通信部門における個人データ保護に関する特則を規定するもの

として、2002年に「電子通信部門における個人データの処理とプライバシーの保護に関する欧州議会及び理事会(2002年7月12日)の指令(2002/58/EC)(通称:e-プライバシー指令)⁽²⁾」を採択した。当該指令においては、①通信の秘密保持、②ロケーションデータを利用する際にオプトインによる利用者同意を求めること等が定められている。なお、本指令は、2009年に一部改訂され、Cookieの利用に当たっては内容を明示しオプトインによる利用者同意を求めること等が規定された。

これらの指令に基づき、EU加盟国では各国での国内法制化が進められ、英国では「データ保護法(1984年制定/1998年改訂)」⁽³⁾、仏国では「情報処理、情報ファイル及び自由に関する法律(1978年制定/2004年改訂)」⁽⁴⁾、ドイツでは「連邦データ保護法(1978年制定/2009年最終改訂)」⁽⁵⁾、イタリアでは「個人データの処理に関する個人その他の主体の保護に関する法律(2003年制定)」⁽⁶⁾等が制定されている。

イ. 現在検討中の個人データ保護法制

上述のとおり、EU加盟国は各国ごとに個人データ保護に関する制度を整備してきているところであるが、2012年1月25日、欧州委員会は、オンライン上のプライバシー保護の強化と欧州におけるデジタル経済の後押しを目的として、1995年に採択された「個人データ保護指令」を抜本改正する「個人データの取扱いに係る個人の保護及び当該データの自由な移動に関する欧州議会及び理事会の規則(一般的データ保護規則)の提案(通称:個人データ保護規則案)⁽³⁾」を公表した。この提案の背景としては、昨今の急速な技術進歩やグローバル化の進展は目覚ましく、個人データの収集、アクセス、利用方法は現行の個人データ保護指令が制定された1995年当時とは大きく異なっていることから、現状、十分な個人データ保護がなされていない状況が生じていること、27か国あるEU加盟国における国内法制化の状況・執行状況にかい離が生じていることが挙げられている。

また、本提案は現行指令の改定ではなく、EU加盟国の国内法制化の手続きを経ることなく直接規制が及ぶことになる「規則」を提案するものである。このため、EU加盟国全体に適用される統一した規則が制定されることによって、各国の個人データ保護の執行状況の差異が解消され、個人データ保護に関する負担が軽減し、年間23億ユーロの節約につながるとともに、消費者のオンラインサービスに対する信頼が増し、欧州地域における経済成長、雇用創出、イノベーションにつながるとしている。

この個人データ保護規則案については、欧州委員会から提案されたのち、欧州議会での本件の担当委員会であ

る「市民的自由・司法・内務委員会」(LIBE 委員会: the Committee for Civil Liberties, Justice and Home Affairs)において検討されてきたところである。一説には4,500件を超える修正提案がなされていると言われていた状況であるが、2013年10月21日に当該委員会において修正案が可決された⁽⁴⁾。主な修正内容は以下のとおりである。

○EU域外の国々へのデータ移転(新規追加)

企業(例:サーチエンジン、ソーシャルネットワーク、クラウドプロバイダ)がEU域外の第三国の求めに応じて個人データを提供する場合は、域内のデータ保護機関に速やかに報告し許可を得なければならない。

○課徴金(修正により増額)

規則を破った企業は1億ユーロ(改訂前は100万ユーロ)または1年間の全世界での売上げの5%(改訂前は2%)までの罰金が科される。

○削除される権利(「忘れられる権利」を修正)

データ管理者(例:インターネット企業)にデータの削除を依頼した場合、企業はデータを複製したほかの企業などに対しても削除を要求すべきである。

そのほか、同意の厳格化、プロファイリングの制限等が加えられ、規則の施行後2年に現在の指令に基づく十分性決定等は失効されとの規定もある。また、米国とのセーフハーバーの枠組みの見直しを示唆していると思われる規定もある。なお、今後は、欧州理事会内の合意が得られ、更に欧州議会、欧州理事会、欧州委員会の3者による交渉(Trialogue)において結論を得た場合には、修正された規則案が採択されることとなる。また、採択の後公布されることになるが、手続き上は公布後20日目に施行、施行から2年後に発効することとなる。本件の採択は、最も順調に行った場合でも2014年の春頃になると予想されている(2014年5月に欧州議会の選挙が予定されており、これが一つのデッドラインと考えられている模様)が、まだ加盟国内の意見も多様であり、今後の進展も予断を許さない状況であると考えられる。

(2) 米国の動向

EUの個人データ保護制度は分野横断的な法制度となっている一方、米国の個人データ保護制度は、分野ごとの個別法と自主規制によるものとなっている(表1)。

米国政府は、EUの一般的データ保護規則の提案の約1か月後の2012年2月23日に、デジタルエコノミーにおいて消費者の信頼を維持するために消費者のデータプライバシーの保護が必要不可欠であるとして、政策大綱「ネットワーク化された世界における消費者データプライバシー(Consumer Data Privacy in a Networked World)⁽⁸⁾」を発表した。同政策大綱では、「消費者は、

表1 米国のプライバシー保護に関する制度

(1) 個別法	
公的部門	
	プライバシー法(Privacy Act of 1974)
民間部門	
	<ul style="list-style-type: none"> ・健康情報等:医療保険の相互運用性及び説明責任に関する法律(HIPPA⁽⁴⁾) ・信用情報:公正信用報告法(FCRA⁽⁵⁾) ・通信分野:電子通信プライバシー法(ECPA⁽⁶⁾) ・金融部門:金融サービス近代化法(Gramm-Leach-Bliley Act) ・児童のプライバシー:児童オンラインプライバシー保護法(COPPA⁽⁷⁾)等 <p>上記の連邦レベルの法律のほか、各州が情報漏えい通知法(Data Breach Notification Law)等の個別法を定めている。</p>
(2) 自主規制	
	<p>自主規制は、個別の企業等が自主的に実施しているものであるが、自主的に策定し、公表したプライバシーポリシーに反する行為を行った場合等には、FTC法第5条の「不公正または欺瞞的な行為または慣行(unfair or deceptive acts or practices)」として、FTCによる排除措置・課徴金等の対象となるほか、民事責任を問われる。</p>

表2 FTC報告書「急速に変化する時代における消費者プライバシーの保護」の概要

(1) 対象企業

特定の消費者、コンピュータ、その他デバイスと合理的に関連付けられる消費者データを収集したり、利用したりする企業(commercial entity)。

ただし、年間5,000名未満の消費者のセンシティブでない消費者データのみを収集し、かつ、その消費者データを第三者と共有しない企業については含まれない。

(2) 消費者データ保護のための企業の行動枠組み

- ① 計画的なプライバシー保護の実施(Privacy by Design)
- ② 消費者への簡潔な選択肢の提供
- ③ 透明性確保

(3) FTCが企業の自主的取組みを支援する5分野(2013年末までを想定)

- ① 追跡拒否(Do Not Track)
- ② 携帯電話
- ③ データ販売業者(ブローカ)
- ④ 規模プラットフォームプロバイダ
- ⑤ 執行可能な自主規制規範の推進

自分の個人データを企業が収集し、それを使用する方法について管理する権利を有する。」などといった七つの権利について規定する「消費者プライバシー権利章典 (A Consumer Privacy Bill of Rights)」を提示している。また、マルチステークホルダープロセスにより策定された「行動規範」を通じて当該権利章典を実行し、その後、連邦議会とともに、これらの権利を法制化するよう作業するとしている。

上記の消費者プライバシー権利章典等の発表に続き、FTC は、2012 年 3 月 26 日、消費者データを収集し利用する企業の行動枠組みについてまとめた報告書である

「急速に変化する時代における消費者プライバシーの保護 (Protecting Consumer Privacy in an Era of Rapid Change)⁽⁹⁾」を発表した。その概要は、表 2 のとおりである。

(3) その他の諸外国等の状況

主たる諸外国における個人データ保護法制は、表 3 のとおりである。多くの国では、個人データ保護に関する独立した専門機関であるプライバシーコミッショナー等を設置している (表 3)。

また、2013 年 9 月、日本も加盟国である OECD で

表 3 主な諸外国の個人データ保護に関する制度の状況 (総務省「パーソナルデータの利用・流通に関する研究会」資料から作成)

	監督機関名称	所管法令	管轄	組織形態	任命方法	職員数
米国	連邦取引委員会 (Federal Trade Commission (FTC)) ※ Department of Health and Human Services, Federal Communication Commission など個別分野を監督	連邦取引委員会法 (1914 年制定)、金融サービス現代化法 (1999 年制定)、公正信用報告法 (2002 年改正)、児童オンラインプライバシー保護法 (2013 年改正) 等 ※ 連邦プライバシー法 (1974 年制定: 連邦の公的機関が対象)	民間部門 (一部事業を除く)	委員会 (5 名)	大統領によって指名、上院で承認、大統領が任命	約 1,200 名
EU	欧州データ保護監督官 (European Data Protection Supervisor (EDPS))	Regulation (EC) No 45/2001 of 18 December 2000	EU 機関	独任制	欧州委員会が公募でリストアップした候補から欧州議会と欧州理事会が任命	約 50 名
英国	情報コミッショナー (Information Commissioner)	データ保護法 (1998 年制定)、情報自由法 (2000 年制定)、プライバシー及び電子通信規則 (2003 年制定)、環境情報規則 (2004 年制定)	民間部門・公的機関	独任制	司法省が候補者を選定し、総理大臣へ推薦。政府が指名し、女王により任命	約 350 名
フランス	情報処理及び自由に関する国家委員会 (Commission nationale de l'informatique et des libertés (CNIL))	情報処理、情報ファイル及び自由に関する 1978 年 1 月 6 日の法律 第 78-17 号 (2009 年改正)	民間部門・公的機関	委員会 (17 名)	裁判官 6 名、国会議員 4 名、経済・社会評議会委員 2 名は各々の機関が選出・任命。上院・下院議長が IT 専門家を 2 名任命、首相が IT または市民的自由の専門家 3 名を任命。委員長と 2 名の副委員長は委員から選出	約 160 名
ドイツ	連邦データ保護・情報自由監督官	ドイツ連邦データ保護法 (2009 年改正) (民間部門・公的機関を包括的に規制)	鉄道・郵便・通信部門及び連邦の公的機関	独任制	連邦政府の提案に基づき、ドイツ議会が選定し大統領が任命	約 90 名
	各州の監督機関		鉄道・郵便・通信部門以外の民間部門及び各州の公的機関	州により異なる	州により異なる	—
カナダ	カナダプライバシーコミッショナー (Privacy Commissioner of Canada)	プライバシー法 (連邦の公的機関) (1983 年)、個人情報保護及び電子文書法 (連邦及び州の民間部門。4 州は州法が適用。医療分野の個別法を持つ州もある) (2002 年改正)	民間部門・連邦の公的機関	独任制	総督が上院と下院によって選定されたプライバシー・コミッショナーを任命	約 160 名
	各州プライバシーコミッショナー 例: オンタリオ州情報プライバシーコミッショナー (Information and Privacy Commissioner, Ontario Canada (IPC))	※ 各州の法律 例: オンタリオ州情報の自由及びプライバシー保護法 (州政府、大学等) (2011 年改正)、個人の健康情報保護法 (医療施設) (2010 年改正)	各州公的機関 (民間部門も対象とする場合あり)	独任制	州副知事により任命 (オンタリオ州の場合)	—
ニュージーランド	プライバシーコミッショナー (Privacy Commissioner)	プライバシー法 (2010 年改正)	民間部門・公的機関	独任制	主務大臣の推薦に応じ総督が任命	約 30 名
オーストラリア	オーストラリア情報コミッショナー プライバシーコミッショナー (Privacy Commissioner) (前者が後者の上位に当たる。)	オーストラリア情報コミッショナー法 (2010 年制定) プライバシー法 (Privacy Act) (2013 年改正)	民間部門・公的機関	独任制	政府からの助言を基に総督が各コミッショナーを任命	約 110 名
イスラエル	イスラエル法・情報技術機関	プライバシー保護法 (1981 年制定)	民間部門・公的機関	委員会	政府が任命	約 30 名
シンガポール	シンガポール個人情報保護委員会 (Personal Data Protection Commission Singapore (PDPC))	個人情報保護法 (PDPA) (2012 年制定)	民間部門	委員会 (3 ~ 17 名)	通信情報大臣が任命	約 80 名
韓国	個人情報保護委員会	個人情報保護法 (2011 年改正)	民間部門・公的機関	委員会 (15 名)	委員 5 名ずつ大統領・国会・大法院長が選出・指名	約 40 名

は33年ぶりにOECDプライバシーガイドラインを改正した。1980年に採択されたOECDプライバシーガイドラインは、2010年にガイドライン30周年記念報告書が取りまとめられ、プライバシーをめぐる状況において発生した主要な変化・課題について検討し、今回の改正に踏み切ったとされる。

今回の改定では、プライバシー8原則は変更なく、加盟国の義務としての十分な権限を持ったプライバシー執行機関（DPA）の設置、データ管理者としての企業のプライバシーマネジメントプログラムの導入等が追加されている。

3 我が国での検討状況

(1) 「パーソナルデータの利活用に関する制度見直し方針」策定の経緯等

我が国の個人情報保護法は2013年で制定から10年を迎えたが、情報通信技術の進展は、恐らく法律制定当時には想定されていなかったパーソナルデータの利活用を可能としており、新サービスの提供等の多くの可能性が期待されている一方、プライバシーの保護等の観点から様々な課題が指摘されている。パーソナルデータの利活用に関する課題の多くは、パーソナルデータの利活用のルールが明確でないため、企業にとっては、どのような利活用であれば適正と言えるか、消費者にとっては、自分のパーソナルデータが適正に取り扱われているか、プライバシーが適切に保護されているか、がそれぞれ不明確であり懸念が生じていることにあると考えられる。

こうした問題点を解決し、プライバシー等を保護しつつパーソナルデータの適正な利活用を促進することを目的に、総務省では、2012年11月から「パーソナルデータの利用・流通に関する研究会⁽¹⁰⁾」を開催し、2013年6月に報告書を取りまとめている。また、同時期において経済産業省でも同趣旨の会合を開催し、同年5月に報告書を取りまとめている。

これらを受ける形で、パーソナルデータの利活用に関する制度整備の検討は、下記に示すとおり「日本再興戦略—JAPAN is BACK—」（2013年6月14日閣議決定⁽¹¹⁾）、「世界最先端IT国家創造宣言」（2013年6月14日閣議決定⁽¹²⁾）にそれぞれ盛り込まれ、政府全体としての取組みになるに至っている。

第Ⅱ、4. 世界最高水準のIT社会の実現

① ITが「あたり前」の時代にふさわしい規制・制度改革

- 世界最高水準のオープンデータやビッグデータ利活用の推進

オープンデータやビッグデータの利活用を推進するための世界最高水準のデータ利活用環境整備を行うため、「IT総合戦略本部」の下に、新たな検討組織を速やかに設置し、「規制改革会議」と連携しつつ、データの活用と個人情報及びプライバシーの保護との両立に配慮したデータ利活用ルールの策定等を年内できるだけ早期に進めるとともに、監視・監督、苦情・紛争処理機能を有する第三者機関の設置を含む新たな法的措置も視野に入れた制度見直し方針を年内に策定する。

【「日本再興戦略—JAPAN is BACK—」（平成25年6月14日閣議決定）抜粋】

Ⅲ、1. 革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現

(1) オープンデータ・ビッグデータの活用の推進

（略）ビッグデータを活用した新事業・新サービスの創出を促進する上で利用価値が高いと期待されている「パーソナルデータ」の利用を促進するための環境整備等を図る。

②ビッグデータ利活用による新事業・新サービス創出の促進

（略）速やかにIT総合戦略本部の下に新たな検討組織を設置し、個人情報やプライバシー保護に配慮したパーソナルデータの利活用のルールを明確化した上で、個人情報保護ガイドラインの見直し、同意取得手続の標準化等の取組を年内できるだけ早期に着手するほか、新たな検討組織が、第三者機関の設置を含む、新たな法的措置も視野に入れた制度見直し方針（ロードマップを含む）を年内に策定する。

さらに、2014年以降に、制度見直し方針に示されたロードマップに従って、国際的な連携にも配慮しつつ、順次パーソナルデータ利活用環境を整備し、利活用を促進する。

【「世界最先端IT国家創造宣言」（平成25年6月14日閣議決定）抜粋】

上記の閣議決定を踏まえ、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT総合戦略本部）の下に、「パーソナルデータに関する検討会（座長：堀部政男 一橋大学名誉教授⁽¹³⁾）」が設置された（平成25年6月14日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部長決定）。同検討会は、同年9月2日に第1回会合を開催し、論点整理、見直しの方向性等について議論を重ね、第5回会合（12月10日）において、「パーソナルデータの利活用に関する制度見直し方針（案）」を取りまとめた。

同検討会での結果を踏まえ、政府は2013年12月20

日、「第 63 回 IT 総合戦略本部⁽¹⁴⁾」を開催し、「パーソナルデータの利活用に関する制度見直し方針」を決定した。その概要は図 1 のとおりである。

(2) 「匿名化されたパーソナルデータの扱い」について

パーソナルデータに関する検討会では、上記の検討に併せ、特に「匿名化されたパーソナルデータの扱い」について検討するため、「技術検討ワーキンググループ（主査：佐藤一郎 国立情報学研究所アーキテクチャ科学研究系 教授）⁽¹⁵⁾」を設置し、いわゆる匿名化技術及びその技術によって加工されたデータの特徴・性質等について、詳細な報告書を取りまとめている。本報告書には、いわゆる匿名化データの取扱いに関する制度設計を具体化する上で、技術的観点から極めて有益な方向性を示唆しているものと思われる。

以下に、「技術検討ワーキンググループ報告書⁽¹⁶⁾」の概要を示すが、正確に理解をして頂くため、報告書本体に一読して頂くことを推奨する。

① 検討にあつての前提となる考え方、用語の定義等（表 4、図 2）

- 現行法の「容易照合性」の要件とは独立して検討
- 個人識別性については、「特定」と「識別」に分けて議論

ここで、「特定」とは、「ある情報が誰の情報であるか分かること」。「識別」とは、「ある情報が誰か一人の情報であることが分かること（明日情報が誰の情報であるか分かるかは別にして、ある人の情報と別の人の情報を区別できること）」

- 個人情報を加工することにより作成される情報の定義

② 検討結果の概要

- いわゆる匿名化と考えられていたもの（識別特定情報（個人情報）を識別非特定情報または非識別非特定情報への加工すること）の技法は多種多様である。通常は、それらを組み合わせる用いる。
- 識別非特定情報から個人を特定できることや、非識別非特定情報からは当初想定できなかった特定の個人の情報が抽出される可能性は排除できない。
- いかなる個人情報に対しても、識別非特定情報や非識別非特定情報となるように加工できる汎用的な方法は存在しない。反対に、個人情報の種類・特性や利用の目的等に応じて技術・対象を適切に選ぶこ

図 1 第 63 回 IT 総合戦略本部 資料 2-1：パーソナルデータの利活用に関する制度見直し方針（案）概要

表 4 いわゆる「匿名化」技術により加工・作成される情報のカテゴリー

用語	用語の説明
識別特定情報	個人が（識別されかつ）特定される状態の情報（それが誰か一人の情報であることが分かり、更に、その一人が誰であるかが分かる情報）
識別非特定情報	一人一人は識別されるが、個人が特定されない状態の情報（それが誰か一人の情報であることが分かるが、その一人が誰であるかまでは分からない情報）
非識別非特定情報	一人一人が識別されない（かつ個人が特定されない）状態の情報（それが誰の情報であるかが分からず、更に、それが誰か一人の情報であることが分からない情報）

図 2 匿名化に関する用語の関係性
（図は「技術検討ワーキンググループ報告書」より抜粋）

とにより、識別非特定情報や非識別非特定情報に加工することは不可能ではない。

- 個人情報の第三者提供については、提供者・受領者（第三者）による特定化・識別化が禁止されることを前提に、ある範囲で、個人の特定性・識別性を低減している個人情報を第三者に提供することを可

能とする方法が必要である。

本技術検討ワーキンググループの検討結果を踏まえ、制度見直し方針では、「個人データを加工して個人が特定される可能性を低減したデータの個人情報やプライバシー保護への影響を留意した取扱い」について、個人情報及びプライバシーへの影響並びに本人同意原則に留意しつつ、第三者提供における本人の同意を要しない類型、当該類型に属するデータを取り扱う事業者（提供者及び受領者）が負うべき義務等について、所要の法的措置を講ずること、が盛り込まれた。

4 おわりに

本稿で概観したとおり、ここ数年、パーソナルデータについてのプライバシー保護と利活用促進に関する議論が活発化している状況である。我が国においても「パーソナルデータの利活用に関する制度見直し方針」が決定され、今後本格的な制度設計が行われる段階となっており、

データの流通は、国境を超えグローバルに展開されるものであることから、我が国の国民のパーソナルデータが世界中に拡散することになって、個人情報やプライバシーの侵害といった不利益が生じることがないように留意しつつ、また、プライバシーの保護に偏ることなく、パーソナルデータを適切に活用することによる国民全体の利益や利便性の向上といった観点の重要性に鑑み、速やかに制度の詳細化について検討を行っていくことが必要である。その際、消費者の方々に十分な理解が得られるよう、適切な対応を行っていくことも併せて重要であると考え、（なお、本稿における意見等に関する部分については、筆者個人としてのものであり、所属する組織等とは無関係である。）

■ 文献

- (1) Directive 95/46/EC of the European Parliament and of the Council of 24 October 1995 on the protection of individuals with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data.

- (2) Directive 2002/58/EC of the European Parliament and of the Council of 12 July 2002 concerning the processing of personal data and the protection of privacy in the electronic communications sector (Directive on privacy and electronic communications).
- (3) Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on the protection of individuals with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data (General Data Protection Regulation)
- (4) HIPPA : Health Insurance Portability and Accountability Act.
- (5) FCRA : Fair Credit Reporting Act.
- (6) ECPA : Electronic Communications Privacy Act.
- (7) COPPA : Children's Online Privacy Protection Act of 1998.
- (8) Consumer Data Privacy in a Networked World, <http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/privacy-final.pdf>
- (9) Protecting Consumer Privacy in an Era of Rapid Change, <http://www.ftc.gov/reports/federal-trade-commission-report-protecting-consumer-privacy-era-rapid-change-recommendations>
- (10) 総務省「パーソナルデータの利用・流通に関する研究会」, http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/parsonaldata/index.html
- (11) 日本再興戦略— JAPAN is BACK —, http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf
- (12) 世界最先端 IT 国家創造宣言, <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20130614/siryoul.pdf>
- (13) パーソナルデータに関する検討会, <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pd/>
- (14) 第 63 回高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部, <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/dai63/gijisidai.html>
- (15) パーソナルデータに関する検討会 / 技術検討ワーキンググループ, <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pd/>
- (16) 技術検討ワーキンググループ報告書, <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pd/dai5/siryou2-1.pdf>

村上 聡

平 6 郵政省（現総務省）に入省。入省後、一貫して情報通信関係の政策立案等に従事。平 24 年 8 月から現職（現在、内閣官房 情報通信技術（IT）総合戦略室 企画官を併任）。